

## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年11月15日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 9 6 3 9 U R L <http://www.sankyofrontier.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣 T E L (04) 7133-6666  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,990	8.6	794	70.0	754	87.8	226	40.8
18年9月中間期	8,277	△6.1	467	△40.7	401	△47.4	161	△43.4
19年3月期	17,446		1,389		1,260		668	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	15	—	—
18年9月中間期	7	21	7	20
19年3月期	29	90	29	84

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	28,842		16,083		55.8	719	71	
18年9月中間期	27,308		15,632		57.2	699	58	
19年3月期	28,123		16,004		56.9	716	25	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,081百万円 18年9月中間期 15,632百万円 19年3月期 16,004百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	171		△922		559		1,313	
18年9月中間期	512		△258		160		1,063	
19年3月期	892		△358		320		1,504	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	(基準日)		中間期末		年末	年間
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	6	25	6	25	12	50
20年3月期	6	25	—			
20年3月期(予想)	—		6	25	12	50

## 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,026	3.3	1,474	6.1	1,353	7.4	500	△25.1	22	38

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 23,356,800株 18年9月中間期 23,356,800株 19年3月期 23,356,800株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,012,624株 18年9月中間期 1,011,024株 19年3月期 1,011,824株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、概ね当初予想通り順調に推移しており、発表日現在において平成19年5月14日に発表いたしました業績予想から大きな変更はありません。

なお、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、1-3月期の成長を大きく押し上げた個人消費及び中国向けの輸出はともに堅調に推移しておりますが、米国のサブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融不安による株式市場の大幅な下落、米国経済の減速など消費に対するマイナスの影響も懸念されております。

この間、当社の取引先である建設業界におきましては、大手ゼネコンを中心に建設受注は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしました。

また、平成19年7月16日に新潟中越地方を襲った、新潟県中越沖地震並びに能登半島地震により被災された方々向けの仮設住宅の建設を受注したことにより当中間会計期間レンタル料収入は6,637百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化された影響により7-9月期の受注に影響を受けつつも、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス(クイック・オフィス=Q.U.O.(商品名))の展示販売に注力したことにより当中間会計期間製品売上高は2,234百万円(前年同期比4.0%増)となり、ユニットハウス事業部の当中間会計期間売上高は8,871百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益1,382百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当中間会計期間売上高は119百万円(前年同期比30.2%減)、営業利益15百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用603百万円(前年同期比1.6%増)は配賦しておりません。

上記の結果、当中間会計期間売上高は8,990百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益794百万円(前年同期比70.0%増)、経常利益754百万円(前年同期比87.8%増)の成績をあげることができましたが、役員退職慰労金の過去勤務費用120百万円、遊休資産(土地)の減損損失48百万円を特別損失に計上したことにより中間純利益は226百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、総資産の額が28,842百万円となり、前事業年度に比べ718百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産は棚卸資産535百万円の増加の一方現金預金190百万円、売上債権200百万円の減少もありましたが、レンタル資産を始めとする償却費等による減少225百万円、物流拠点の拡充のための土地取得961百万円の一方遊休土地の減損処理並びに売却183百万円など有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が12,758百万円となり前事業年度に比べ639百万円の増加となりました。

主な要因は、流動負債は支払債務が258百万円減少、短期借入金の増加100百万円であり、土地取得に伴う長期借入金600百万円、役員退職慰労金の過去勤務費用の引当金計上120百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,083百万円となり前事業年度に比べ78百万円の増加となりました。

主な要因は、前期決算の剰余金の処分による別途積立金400百万円の増加、当中間純利益の計上による繰越利益剰余金の減少254百万円によるものであります。

#### ②当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間に比べ250百万円増加し、1,313百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

これらの要因は、現金及び現金同等物の期首残高1,504百万円(前年同期比131.8%増)の他、売上債権、減価償却費により資金を獲得する一方で棚卸資産の増加、仕入債務の減少による資金の使用並びに法人税、配当金の支払要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益564百万円(前年同期比38.5%増)によるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は171百万円(前年同期は512百万円獲得)となりました。

主な増加要因は、税引前中間純利益564百万円、売上債権201百万円、減価償却費1,205百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加1,433百万円、仕入債務228百万円の減少額、法人税等の支払い270百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は922百万円(前年同期は258百万円の使用)となりました。

主な増加要因は土地建物等の売却による収入153百万円であり、主な減少要因はセンター用地の取得等による支出及び販売拠点拡充等による支出1,076百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は559百万円(前年同期は160百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は短期及び長期借入金の純増700百万円であり、減少要因は前事業年度の期末配当金の支払い140百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円50銭(のうち中間配当6円25銭)を予定しております。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

(4) 通期の見通し

今後の我が国の経済につきましては、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や原油価格の高騰に加え、食品や生活用品の相次ぐ値上げなど個人消費に与える影響は大きく、景気に不透明感が漂い、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社の取り巻く経営環境としましても、改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化された影響は予想以上に大きく、当社の取引先である建設業界における受注活動は大きく落ち込んでいます。

また、生産面におきましても、鋼材、非鉄金属の原材料の高止まりや石油製品の市場価格の上昇もあり、引き続き厳しい情勢が続くものと思われまますが、生産効率と品質の向上、徹底したコストダウンに努め、収益の確保を図ってまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高18,026百万円、経常利益1,353百万円、当期純利益500百万円を予想しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成18年9月期93.0%、平成19年3月期97.9%、平成19年9月期98.7%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。

しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当中間会計期間におきましては、企業収益の改善を背景に民間建設投資は堅調に推移しているものの段階的な公共工事の削減が継続しているため、仮設業者間の競争は激しく低水準で推移しております。

②関連当事者との取引について

当社取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産(千葉県柏市)より福利厚生施設を賃借しております。

福利厚生施設の賃借につきましては、賃料相場並びに取引条件を考慮し、今後も継続していく方針であります。なお、取引条件ないし取引条件の決定方針等につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

京都物流センター用地の一部売却につきましては、平成19年8月6日に取得した帳簿価額で平成19年9月18日に譲渡いたしました。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接43.63%	兼任2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	9,720	前払費用	1,420
							当社物流センター用地の一部売却	京都物流センター用地の一部売却	-	保証金	1,050
									119,874	土地	-

③株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

④株式価値の希釈化

当社は、過去に旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起これ、当社株価に影響が出る可能性があります。

⑤資材購入価格の上昇

原油価格上昇による素材などの資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、三協フロンテア(株)(当社)と、子会社であるフロンテア流通(株)、番禺三協豪施有限公司、フロンテア環境システム(株)及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

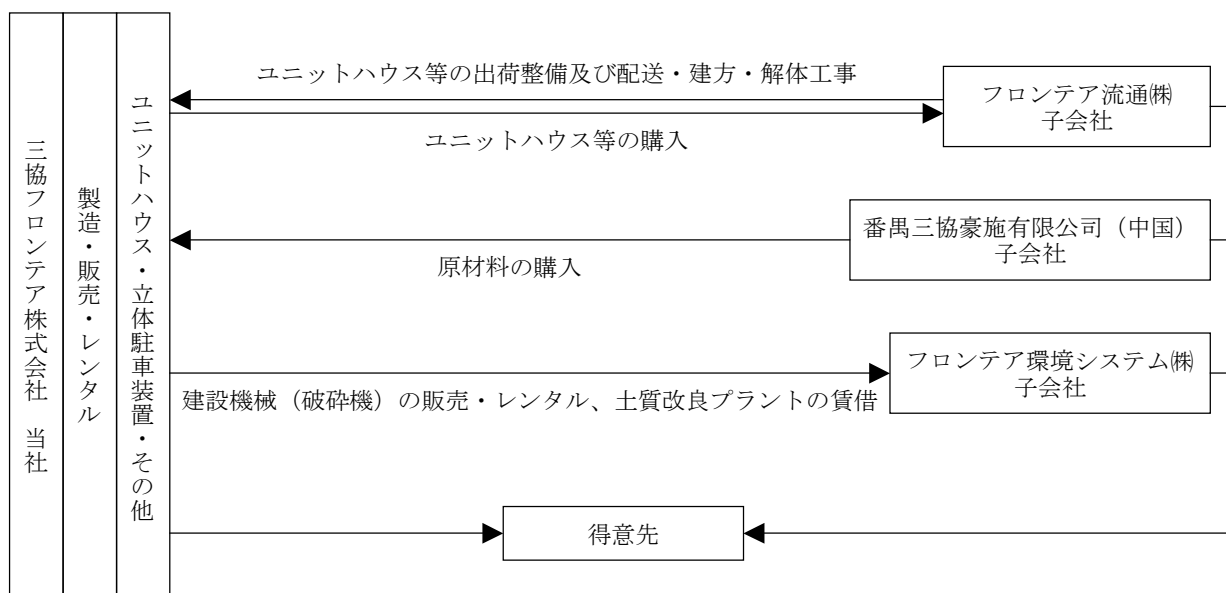
当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通(株)は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテア環境システム(株)は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械(破碎機)の販売・レンタルの事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思意欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が平成20年3月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

①ROE(株主資本当期純利益率)	3.1%	(平成19年3月期	4.2%)
②1株当たり当期純利益	22.38円	(平成19年3月期	29.90円)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場向けの仮設ユニットハウスのレンタルにつきましては、当社の主たる取引先である大手ゼネコンの建設受注が今後も比較的順調に推移すること、また、ユニットハウスが、その施工スピードの早さや、安全性の高さ、廃材発生量の少なさ等により、今後も中長期的にプレハブからの需要シフトがすすんでいくと思われることから、安定的な成長が見込まれるものと考えております。

その一方では、同業他社との競争は一段と厳しくなるものと思われ、顧客からのサービスや価格面での要求も厳しくなるものと予想されます。

当社では、多様化する顧客ニーズを取り入れるべく、新製品の市場投入により、より安全性施工性に優れたユニットハウスを提供し、付加価値を高めるとともに、生産部門・物流部門が一体となって、より業務効率を高めコストの低減を図ることにより、一層の市場シェア拡大に取り組んでまいります。

また、ユニットハウスの新たな需要先の開拓として取り組んでいる、一般消費者へのレンタル事業であるU-SPACE事業(トランクルーム事業)、展示販売にて事務所や店舗といった本建築物の販売拠点であるSPACE-NAVI事業の展開を強化することにより、総合的なユニットハウスメーカーとして、さらなる経営基盤の強化を図り、収益の向上に努める所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる取引先である建設業界におきましては、民間設備投資が依然堅調であることから、当社の主力顧客先である大手ゼネコンを中心に建設受注は比較的順調に推移しておりますが、地方自治体の土木工事を主体とした公共工事の削減は今後も継続されると思われ、建設市場全体の先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、建設業界への依存度が高いことから、仮設市場のシェア拡大に引き続き注力するとともに、生産、物流コストのさらなる削減に努め、採算性の向上に努めてまいります。

また、現在取り組んでいる、ユニットハウスの新たな需要先の開拓が最大の課題であると認識しております。

建設業界以外へのユニットハウスの新たなレンタル先として一般消費者をターゲットとして展開している、U-SPACE事業(トランクルーム事業)、ユニットハウスを展示販売にて事務所や店舗といった本建築物の受注に注力すべく展開しているSPACE-NAVI事業に今後も、経営資源をこれらの事業の拡大に集中し、収益向上と事業の拡大成長を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

##### ①内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」において記載しておりますのでご参照ください。

##### ②関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

事業上の取引は行わない方針であります。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,223,470		1,473,560		250,090	1,664,326			
2. 受取手形	※3	680,756		621,302		△59,453	738,726			
3. 営業未収入金		2,733,160		2,754,345		21,184	2,729,780			
4. 売掛金		495,095		509,641		14,546	617,359			
5. 棚卸資産		1,397,322		1,689,064		291,742	1,153,782			
6. 繰延税金資産		79,420		96,492		17,072	86,929			
7. 未収入金		—		348,814		348,814	431,209			
8. その他		465,091		186,739		△278,351	103,960			
9. 貸倒引当金		△39,490		△30,720		8,769	△31,000			
流動資産合計		7,034,826	25.8	7,649,241	26.5	614,415	7,495,075		26.7	
II 固定資産										
1. 有形固定資産 ※1										
(1) レンタル資産		10,255,239		10,580,327		325,087	10,666,707			
(2) 建物		1,297,819		1,249,519		△48,299	1,279,016			
(3) 土地		6,843,678		7,621,291		777,612	6,843,678			
(4) その他		674,774		510,475		△164,299	617,620			
有形固定資産合計		19,071,512		19,961,613		890,101	19,407,023			
2. 無形固定資産										
3. 投資その他の資産		96,110		96,053		△56	96,082			
(1) 繰延税金資産		174,855		240,441		65,585	193,088			
(2) その他		932,303		912,110		△20,192	933,718			
(3) 貸倒引当金		△1,510		△17,300		△15,790	△1,400			
投資その他の資産合計		1,105,648		1,135,251		29,603	1,125,406			
固定資産合計		20,273,271	74.2	21,192,919	73.5	919,647	20,628,511		73.3	
資産合計		27,308,097	100.0	28,842,160	100.0	1,534,063	28,123,587		100.0	

三協フロンテア(株)(9639)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※3	413,491		473,085		59,594	520,928			
2. 買掛金		1,826,053		1,902,362		76,308	1,927,793			
3. 短期借入金		2,400,000		2,800,000		400,000	2,700,000			
4. 1年以内返済予定の長期借入金		200,000		600,000		400,000	500,000			
5. 未払費用		1,493,423		1,388,303		△105,120	1,544,698			
6. 未払法人税等		231,000		408,500		177,500	290,000			
7. 賞与引当金		104,400		116,700		12,300	112,250			
8. その他	※2,3	865,089		633,017		△232,071	692,521			
流動負債合計		7,533,457	27.6	8,321,968	28.8	788,511	8,288,192		29.5	
II 固定負債										
1. 長期借入金		3,800,000		4,000,000		200,000	3,500,000			
2. 退職給付引当金		317,696		300,536		△17,160	312,356			
3. 役員退職慰労引当金		—		120,895		120,895	—			
4. その他		24,380		15,306		△9,074	18,415			
固定負債合計		4,142,077	15.2	4,436,738	15.4	294,661	3,830,772		13.6	
負債合計		11,675,534	42.8	12,758,707	44.2	1,083,172	12,118,964		43.1	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		1,545,450	5.7	1,545,450	5.4	—	1,545,450		5.5	
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		2,698,150		2,698,150			2,698,150			
資本剰余金合計		2,698,150	9.9	2,698,150	9.4	—	2,698,150		9.6	
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		177,680		177,680			177,680			
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		133,951		46,505			104,755			
別途積立金		10,844,000		11,244,000			10,844,000			
繰越利益剰余金		481,755		623,726			878,297			
利益剰余金合計		11,637,387	42.6	12,091,911	42.0	454,524	12,004,732		42.8	
4 自己株式		△256,170	△1.0	△256,802	△1.0	△632	△256,489		△1.0	
株主資本合計		15,624,817	57.2	16,078,708	55.8	453,891	15,991,842		56.9	



三協フロンテア(株)(9639)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		7,745	0.0	2,599	0.0	△5,145	12,780	0.0
評価・換算差額等合計		7,745	0.0	2,599	0.0	△5,145	12,780	0.0
III 新株予約権		—	—	2,145	0.0	2,145	—	—
純資産合計		15,632,562	57.2	16,083,453	55.8	450,890	16,004,622	56.9
負債純資産合計		27,308,097	100.0	28,842,160	100.0	1,534,063	28,123,587	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		8,277,162	100.0	8,990,513	100.0	713,351	17,446,078	100.0	
II 売上原価		5,011,588	60.5	5,459,224	60.7	447,635	10,525,750	60.3	
売上総利益		3,265,573	39.5	3,531,289	39.3	265,715	6,920,327	39.7	
III 販売費及び一般管理費		2,798,319	33.8	2,737,159	30.5	△61,159	5,530,714	31.7	
営業利益		467,254	5.7	794,130	8.8	326,875	1,389,613	8.0	
IV 営業外収益	※1	36,061	0.4	32,591	0.4	△3,470	54,374	0.3	
V 営業外費用	※2	101,344	1.2	71,793	0.8	△29,550	183,111	1.1	
経常利益		401,971	4.9	754,927	8.4	352,956	1,260,876	7.2	
VI 特別利益	※4	27,976	0.3	10,738	0.1	△17,238	39,046	0.2	
VII 特別損失	※5,6	22,068	0.3	200,675	2.2	178,607	68,159	0.4	
税引前中間(当期)純利益		407,879	4.9	564,990	6.3	157,110	1,231,762	7.0	
法人税、住民税及び事業税		200,248		388,131			546,303		
法人税等調整額		46,479	3.0	△49,976	3.8	91,427	17,301	563,604	3.2
中間(当期)純利益		161,151	1.9	226,834	2.5	65,683	668,158	3.8	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	220,250	10,544,000	673,965	11,615,896	△256,170	15,603,326
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△58,855		58,855	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し (中間期)					△27,442		27,442	—		—
別途積立金の積立て(注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△139,661	△139,661		△139,661
中間純利益							161,151	161,151		161,151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△86,298	300,000	△192,210	21,490	—	21,490
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	133,951	10,844,000	481,755	11,637,387	△256,170	15,624,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,084	15,084	15,618,410
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し (中間期)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△139,661
中間純利益			161,151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,338	△7,338	△7,338
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,338	△7,338	14,152
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,745	7,745	15,632,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

三協フロンテア(株)(9639)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	104,755	10,844,000	878,297	12,004,732	△256,489	15,991,842
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△58,250		58,250	—		—
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当							△139,656	△139,656		△139,656
中間純利益							226,834	226,834		226,834
自己株式の取得									△312	△312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△58,250	400,000	△254,570	87,178	△312	86,866
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	46,505	11,244,000	623,726	12,091,911	△256,802	16,078,708

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,780	12,780	—	16,004,622
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△139,656
中間純利益				226,834
自己株式の取得				△312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,180	△10,180	2,145	△8,035
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,180	△10,180	2,145	78,830
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,599	2,599	2,145	16,083,453

三協フロンテア(株)(9639)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	220,250	10,544,000	673,965	11,615,896	△256,170	15,603,326	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△58,855		58,855	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し (中間期)					△56,639		56,639	—		—	
別途積立金の積立て(注)						300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△139,661	△139,661		△139,661	
剰余金の配当(中間配当)							△139,661	△139,661		△139,661	
当期純利益							668,158	668,158		668,158	
自己株式の取得									△319	△319	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△115,495	300,000	204,331	388,836	△319	388,516	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	104,755	10,844,000	878,297	12,004,732	△256,489	15,991,842	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,084	15,084	15,618,410
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し (中間期)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△139,661
剰余金の配当(中間配当)			△139,661
当期純利益			668,158
自己株式の取得			△319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,304	△2,304	△2,304
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,304	△2,304	386,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,780	12,780	16,004,622

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		407,879	564,990	157,110	1,231,762
減価償却費		1,172,792	1,205,725	32,932	2,451,853
減損損失		—	48,994	48,994	—
長期前払費用償却額		4,461	2,607	△1,854	9,818
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△86,000	15,620	101,620	△94,600
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△12,100	4,450	16,550	△4,250
退職給付引当金の減少額		△7,544	△11,819	△4,275	△12,885
役員退職慰労引当金の増加額		—	120,895	120,895	—
受取利息及び受取配当金		△13,837	△9,701	4,135	△14,643
支払利息		28,989	48,083	19,093	66,656
固定資産売却益		—	△10,738	△10,738	—
固定資産売却除却損		22,068	13,760	△8,307	68,159
売上債権の減少額		1,166,074	201,724	△964,349	989,348
棚卸資産の増加額	※	△1,307,895	△1,433,272	△125,377	△2,592,390
仕入債務の減少額		△363,946	△228,103	135,842	△105,706
その他		△227,054	△50,432	176,622	△505,038
小計		783,887	482,783	△301,104	1,488,086
利息及び配当金の受取額		13,802	9,712	△4,090	14,475
利息の支払額		△26,675	△50,299	△23,624	△63,449
法人税等の支払額		△258,265	△270,668	△12,402	△546,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		512,749	171,527	△341,221	892,897

三協フロンテア(株)(9639)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△308,892	△1,076,488	△767,596	△450,249
有形固定資産の売却による収入		82,309	153,717	71,408	85,457
貸付けによる支出		△47,102	—	47,102	△47,102
貸付金の回収による収入		12,858	5,236	△7,621	17,528
その他		2,460	△4,529	△6,989	36,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△258,367	△922,063	△663,696	△358,168
III					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		15,200,000	16,200,000	1,000,000	32,000,000
短期借入金の返済による支出		△14,900,000	△16,100,000	△1,200,000	△31,400,000
長期借入れによる収入		—	800,000	800,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△200,000	△200,000	—
自己株式の取得による支出		—	△312	△312	△319
配当金の支払額		△139,896	△140,098	△202	△279,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,103	559,588	399,484	320,663
IV					
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	181	181	△50
V					
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		414,485	△190,765	△605,251	855,342
VI					
現金及び現金同等物の期首残高		648,984	1,504,326	855,342	648,984
VII					
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,063,470	1,313,560	250,090	1,504,326

(注) ※ 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当中間会計期間956,245千円、前中間会計期間1,166,033千円、前事業年度2,682,545千円)が含まれております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券(時価のあるもの) 同 左 その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左 販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左 販売用不動産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び車輛運搬具 3年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び車輛運搬具 3年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益が2,814千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,356千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び車輛運搬具 3年～15年</p>



項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア (自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が21,711千円減少し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ29,488千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) _____	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当中間会計期間より規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。            この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、そして、平成19年4月13日に監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。            また、当中間会計期間における役員退職慰労引当金繰入額4,375千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額120,920千円は、特別損失として計上しております。            この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は4,375千円、税引前中間純利益は125,295千円それぞれ少なく計上されております。</p>	(4) _____

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより売上総利益が147千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,145千円減少しております。	—————

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,632,562千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く)の費用処理の方法等)</p> <p>従来、レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く)の費用処理の方法は、定額法と3年間均等償却する方法によっておりましたが、付属備品等の材質の向上、生産方法の改善による耐久性及び整備技術の向上により耐用年数が長くなったこと、また、レンタル資産の管理システムの更新に伴いより適切な管理が可能となったため、当中間会計期間より費用処理の方法及び耐用年数等をレンタル資産の品目(パネル・カプセル・階段)ごとに見直いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が48,258千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は47,724千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,004,622千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く)の費用処理の方法等)</p> <p>従来、レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く)の費用処理の方法は、定額法と3年間均等償却する方法によっておりましたが、付属備品等の材質の向上、生産方法の改善による耐久性及び整備技術の向上により耐用年数が長くなったこと、また、レンタル資産の管理システムの更新に伴いより適切な管理が可能となったため、当事業年度より費用処理の方法及び耐用年数等をレンタル資産の品目(パネル・カプセル・階段)ごとに見直いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が119,295千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は116,588千円増加しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,157,165千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,961,021千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,519,103千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 _____
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 49,988千円 支払手形 53,516千円 その他(流動負債) 6,479千円	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 31,279千円 支払手形 58,154千円 その他(流動負債) 1,107千円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 800千円 支払手形 76,910千円 その他(流動負債) 384千円
4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,400,000千円 差引額 1,600,000千円	4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,800,000千円 差引額 1,200,000千円	4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,700,000千円 差引額 1,300,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    870千円 受取配当金                12,967千円 家賃・賃貸料収 入                            5,223千円 保険金収入                4,455千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    915千円 受取配当金                8,786千円 家賃・賃貸料収 入                            5,751千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    1,640千円 受取配当金                13,002千円 家賃・賃貸料収 入                            10,932千円 保険金収入                6,480千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    28,989千円 賃貸料収入原価            4,819千円 棚卸資産廃棄損            17,275千円 支払手数料                30,003千円 和解金                      15,000千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    48,083千円 賃貸料収入原価            4,845千円 棚卸資産廃棄損            5,073千円 支払手数料                6,010千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    66,656千円 賃貸料収入原価            9,643千円 棚卸資産廃棄損            29,671千円 支払手数料                28,742千円
3 減価償却実施額 有形固定資産          1,172,764千円 無形固定資産            28千円	3 減価償却実施額 有形固定資産          1,205,697千円 無形固定資産            28千円	3 減価償却実施額 有形固定資産          2,451,797千円 無形固定資産            56千円
※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益                          27,976千円	※4 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益          10,738千円	※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益                          19,303千円 関係会社清算益          19,743千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却 損                          22,068千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却 損                          13,760千円 貸倒引当金繰入 額                          17,000千円 過年度役員退職 慰労引当金繰入 額                          120,920千円 減損損失                  48,994千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却 損                          68,159千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 421 995 535"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧利府物流センター 宮城県宮城郡</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は昭和62年6月に東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡に旧利府物流センターを開設いたしましたが、事業規模拡大に伴い平成9年11月に新たに仙台物流センター 宮城県黒川郡を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧利府センターは資材置き場等の賃貸資産とし活用してきましたが、土地賃貸借契約の解除に伴い遊休資産グループとし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,994千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価価額により評価しております。</p>	場所	種類	旧利府物流センター 宮城県宮城郡	土地	※6
場所	種類					
旧利府物流センター 宮城県宮城郡	土地					



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	—	—	1,011
合計	1,011	—	—	1,011

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	490,000	—	20,000	470,000	—
	合計	—	490,000	—	20,000	470,000	—

(注) 1. 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年度新株予約権の権利行使開始日は、平成19年8月1日であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,661	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	139,661	利益剰余金	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	0	—	1,012
合計	1,011	0	—	1,012

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	438,000	—	12,000	426,000	—
提出会社	平成19年新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	2,145
合計		—	438,000	—	12,000	426,000	2,145

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	139,656	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	139,651	利益剰余金	6.25	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	0	—	1,011
合計	1,011	0	—	1,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	490,000	—	52,000	438,000	—
	合計	—	490,000	—	52,000	438,000	—

(注) 1. 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年度新株予約権の権利行使開始日は、平成19年8月1日であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,661	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	139,661	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	139,656	利益剰余金	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,223,470千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,063,470千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,473,560千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,313,560千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,664,326千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,504,326千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">450,192</td> <td style="text-align: right;">64,429</td> <td style="text-align: right;">385,762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">450,192</td> <td style="text-align: right;">64,429</td> <td style="text-align: right;">385,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	450,192	64,429	385,762	合計	450,192	64,429	385,762	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">485,215</td> <td style="text-align: right;">133,742</td> <td style="text-align: right;">351,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">485,215</td> <td style="text-align: right;">133,742</td> <td style="text-align: right;">351,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	485,215	133,742	351,472	合計	485,215	133,742	351,472	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">488,472</td> <td style="text-align: right;">101,206</td> <td style="text-align: right;">387,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">488,472</td> <td style="text-align: right;">101,206</td> <td style="text-align: right;">387,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	488,472	101,206	387,266	合計	488,472	101,206	387,266
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	450,192	64,429	385,762																																			
合計	450,192	64,429	385,762																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	485,215	133,742	351,472																																			
合計	485,215	133,742	351,472																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	488,472	101,206	387,266																																			
合計	488,472	101,206	387,266																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,762千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,876千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	65,695千円	1年超	320,067千円	合計	385,762千円	支払リース料	26,876千円	減価償却費相当額	26,876千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">70,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,472千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,793千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	70,772千円	1年超	280,699千円	合計	351,472千円	支払リース料	35,793千円	減価償却費相当額	35,793千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,086千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,653千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	71,180千円	1年超	316,086千円	合計	387,266千円	支払リース料	63,653千円	減価償却費相当額	63,653千円
未経過リース料中間期末残高相当額																																						
1年内	65,695千円																																					
1年超	320,067千円																																					
合計	385,762千円																																					
支払リース料	26,876千円																																					
減価償却費相当額	26,876千円																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																						
1年内	70,772千円																																					
1年超	280,699千円																																					
合計	351,472千円																																					
支払リース料	35,793千円																																					
減価償却費相当額	35,793千円																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																						
1年内	71,180千円																																					
1年超	316,086千円																																					
合計	387,266千円																																					
支払リース料	63,653千円																																					
減価償却費相当額	63,653千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	47,910	60,930	13,020
合計	47,910	60,930	13,020

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	59,000
(2) その他有価証券 非上場株式	20,000

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	47,910	52,280	4,370
合計	47,910	52,280	4,370

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	49,000
(2) その他有価証券 非上場株式	20,000

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	47,910	69,400	21,490
合計	47,910	69,400	21,490

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	49,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 147千円  
販売費及び一般管理費 1,997千円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 495,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年8月1日至平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日至平成24年7月31日)
権利行使価格(円)	427
付与日における公正な評価単価(円)	375

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当中間会計期間において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	31.10%
予想残存期間 (注) 2.	3.50年
予想配当 (注) 3.	普通株式配当利回り 3.33%
無リスク利率 (注) 4.	1.14%

- (注) 1. 予想残存期間(3.50年間)における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算定しております。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 498,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日至平成19年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日至平成22年7月31日)

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	490,000
付与	—
失効	52,000
権利確定	—
未確定残	438,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 699円58銭 1株当たり中間純利益 金額 7円21銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7円20銭	1株当たり純資産額 719円71銭 1株当たり中間純利益 金額 10円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益については、調整計算の結果、 1株当たり中間純利益金額が減少し ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 716円25銭 1株当たり当期純利益 金額 29円90銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 29円84銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 697円46銭 1株当たり中間純利益 金額 12円75銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 12円74銭</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	161,151	226,834	668,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	161,151	226,834	668,158
期中平均株式数(千株)	22,345	22,344	22,345
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	42	—	42
(うち新株予約権)	(42)	—	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新 株予約権の数708個)	—

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 5. その他

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・139,651千円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円25銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月12日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。